

指定管理者モニタリング評価シート

施設所管課名 民生局福祉こども部子育て支援課

1 施設概要

施設名称	総合医療センター病児・病後児保育センター
指定管理者名	公益社団法人 地域医療振興協会
指定期間	令和4年(2022年)4月1日～令和9年(2027年)3月31日(5年間)
評価対象期間	令和7年(2025年)4月1日～令和8年(2026年)3月31日

2 総合評価

施設管理、利用者対応、リスク管理及び地域貢献の各面において、協定書等で定めた水準を適切に遵守していると評価する。法令遵守をはじめ、衛生管理や災害対応についても共通基準に沿った運営が徹底されており、安定的かつ適正な施設運営が確保されている。
久里浜移転後も、利用者の視点に立った周知活動や立地特性等を踏まえた運営に努め、稼働率は前年度を大きく上回った。今後も利用動向を継続的に把握し、安定的な保育サービスの提供に努めていただきたい。

3 管理実績評価

評価項目	評価内容	施設所管課評価	
		評価	特記事項
法令遵守	○関連する法令、条例等を遵守して業務が行われているか。	B	
	○個人情報の保護措置や情報公開制度の適正な運用が確保されているか。	B	
施設管理(共通)	○条例や協定書等に基づき、開館日・開館時間等を遵守しているか。	B	
	○条例や協定書等に基づき、適正な申請受付業務・使用許可業務が行われているか。	B	
	○条例や協定書等に基づき、使用料又は利用料金に係る手続きが適正に行われているか。	B	
	○協定書等に基づき、施設及び設備の保守点検等が適切に行われているか。	B	
	○協定書等に基づき、施設の清掃業務が適切に行われているか。	A	利用者がいない日などに保育室等の清掃を積極的に実施しているため。
	○協定書等に基づき、施設の警備業務が適切に行われているか。	B	
	○協定書等に基づき、物品の管理が適切に行われているか。	B	
	○協定書等に基づき、施設等の修繕業務が適切に行われているか。	B	
	○協定書等に基づき、事業報告書等の書類が期限までに提出されているか。	B	
	○施設管理を行う中で生じた施設課題に適切に対応しているか。	B	
利用者への配慮	○利用者間のトラブルや不適切な施設利用者への対応が適切に行われているか。	B	
	○利用者からの意見を聴取し、業務改善に活用しているか。	B	
リスクへの対応	○事故や災害などの不測の事態への対応策が講じられているか。	B	
	○事故や災害などの発生時には、必要な措置を講じるとともに、速やかに市への報告がされているか。	B	

障害者、男女共同参画及び多様な性への配慮	○障害者の雇用や障害者就労施設等からの物品購入などの障害者への配慮がされているか。	B	
	○性別による差別のない雇用やワークライフバランスの実現に向けた取組など男女共同参画への配慮がされているか。	B	
	○多様な性に関する差別やハラスメントの禁止に関する内規の整備や多様な性に関する研修の受講、多様な性も考慮した福利厚生の提供、顧客や取引先など外部に向けた環境整備やサービスの取組など多様な性への配慮がされているか。	B	
地域貢献	○地元人材の雇用が行われているか。	A	市内在住者を積極的に雇用しており、横須賀市の雇用に寄与していると考えられるため。
	○市内中小企業等への発注が行われているか。	B	
	○市内の団体・施設・企業等との連携が行われているか。	B	
	○その他の地域貢献が行われているか。	B	
障害者雇用※ ※ 雇用義務のある団体(従業員を40人以上雇用している団体)のみ評価	○障害者雇用率が法定雇用率(2.5%)を達成しているか。	B	
人員体制	○必要な人員が配置されているか。	B	
	○職員への研修等の人材育成は計画通りに実施されているか。	B	
	○人件費の設定は適切か。	B	
労働基準※ ※ 労働基準法上、作成又は届出義務のある団体のみ評価	○就業規則の労働基準監督署への届出がされているか。	B	
	○労働者に労働条件通知書を交付しているか。	B	
	○時間外・休日労働協定届(36協定届)の労働基準監督署への届出がされているか。	B	
	○社会保険や雇用保険に加入しているか。	B	
経費削減	○経費の削減の取組は行ったか。	B	
	○経費の削減分を活用して、市民サービスの向上などの取組を行ったか。	B	
市立うわまち病院との連携)	市立うわまち病院との連携がなされているか	B	
保護者対応	保護者対応が適切に行われているか	B	
衛生管理及び感染症対策	衛生管理及び感染症対策が実施されているか	B	
災害対応	災害対応について、適切に対応できるよう準備がなされているか	B	
施設周知・広報	施設周知・広報を実施しているか	B	

評価	判定基準
A	協定書等※に定める水準を上回っている。
B	協定書等※に定める水準どおりである。
C	協定書等※に定める水準に達していない。

※協定書等…基本協定書、年度協定書、仕様書、募集(申請)要項及び事業計画書のことをいう。

4 収支状況評価

令和7年度の収支は赤字となった。
 主な要因として、賃金上昇及び光熱費高騰の影響が大きく、近年の物価高騰下では、効率的な運営に努めても必要経費の増加を一定程度避けられない状況にある。

次年度も、費用管理の徹底と運営の効率化に継続して取り組み、健全な経営の確保に努めていただきたい。